



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

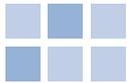
August 2005

vol. 120

今月のトピックス
台湾国際ナノテクノロジー・ウィーク/
Taiwan NanoTech 2005
飛躍する台湾産業
台湾におけるナノ産業
台湾進出ガイド
台湾の会計制度(3)-資産減損の会計処理(下)

日本企業から見た台湾
~台湾豪雅光電(股)有限公司 野口岳史総経理
工場長インタビュー~
液晶パネル用フォトマスクでグループ内初の
海外工場を台湾に設立。
台湾マクロ経済指標
インフォメーション

【今月のトピックス】



台湾国際ナノテクノロジー・ウィーク/Taiwan NanoTech 2005

經濟部は今年9月22日にナノテクノロジー産業をテーマとして、「2005年国際企業誘致フォーラム」を開催する。今年の国際企業誘致フォーラムはナノテクノロジー国家型計画オフィスと工業研究院及び中華民國對外貿易協会が主催で、ナノテクノロジー計画成果発表会、ビジネスチャンス探求、APEC會議、ナノテクノロジー展示会と国際シンポジウムなど六つの関連イベントを併催する。「2005年台湾国際ナノテクノロジー・ウィーク」で海外の産、官、学各界に台湾のナノテクノロジーの発展、応用とビジネスチャンスを紹介する。

NANOTECH FORUM 内容

2005年9月23日~25日に、ナノテクノロジー国家型計画オフィス、中華民國對外貿易發展協会、工業技術研究院、中央研究院、中華民國マイクロシステム及びナノテクノロジー協会が主催となり、經濟部、教育部、行政院各部会の協力で「台湾国際ナノテクノロジー展示会」を開催する。同展示会はドイツ、米国、日本を始め、韓国、オランダなど海外のメーカーが出展する。現在、150社のメーカー及び学術単位が出展を申込済みで、250ブースを設置予定。

・展示会時間：

94年9月23日(金)~25日(日)

午前9時から午後5時まで

入場無料

・展示会場所：

台北世界貿易センター展示ホールAコーナー(台北市信義路五段五号)

・出展内容：

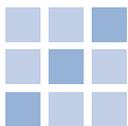
当展示場では「テーマ館コーナー」、「学術研究コーナー」、「ナノ材料コーナー」、「ナノ応用コーナー」、「公協会及びメディアサービスコーナー」、「その他製品コーナー」と「国外製品コーナー」の7つコーナーが設けられる。「テーマ館コーナー」と「学術研究コーナー」は政府と国内各学術及び研究機構のナノテクノロジー研究開発成果を展示し、「国外製品コーナー」は国際

各先進科技国家政府と重要企業のナノテクノロジー研究或いは製品を展示し、「ナノ材料コーナー」と「ナノ応用コーナー」はナノテクノロジー商品化製品、研究及び生産展示ナノテクノロジー商品化製品、研究開発用の設備、機械とツール、「その他製品コーナー」は多元化ナノテクノロジー生活応用製品を展示する。展示品7つの主題はナノテクノロジーの関連材料と応用、電子と光電、バイオメディカルテクノロジー、環境とエネルギー、メジャー器具、マイクロ機電システム技術、マイクロナノ加工技術と設備など。

・関連イベント：

台湾国際ナノテクノロジー展示会期間、その他に関連イベントを同時に併催する予定：ナノテクノロジーを主軸とする「国際企業誘致フォーラム」、「奈米国家型科技計画成果発表会」、「ナノビジネスチャンス探求」、「国際ナノテクノロジーシンポジウム」及び「APEC會議~ナノ検査・測定技術フォーラム」。

このため、經濟部は特に『Taiwan Nano Tech 2005 台湾国際ナノテクノロジー・ウィーク』の六つの活動を合わせて行う方式にて(日程場所は表1参照)、共同對外宣伝し、国内外有名な専門家及び400社メーカーを招待し、技術協力、投資と商業に関する交流を行う。今年のナノウィークは海外からの参加割合を更に高め、台湾のナノテクノロジー産業応用により大きな商業価値をもたらすものである



と期待されている。

企業誘致大会及び企業誘致フォーラム

陳水扁総統は遡る事 2002 年 11 月 18 日、財政経済高層会議の場で、経済発展政策の主要な目標を企業誘致と外資誘致促進による経済の安定成長促進であると表明した。そして、行政院に 2003 年に大型国際企業誘致大会を開くように指示した。經濟部は関連部門と民間組織及び中華民国対外貿易協会を取りまとめ、第一回 2003 年 10 月 19 日～22 日に台北国際会議センターで「国際企業誘致大会」を行った。「投資台湾、佈局全球」を主旨として、「Business Week 1000」(注1)の著名なグローバル企業と投資の潜在能力がある国内外の企業をターゲットし、台湾への投資、運営拠点の設置誘致を図った。2003 年に国際企業誘致大会が成功裏に終わり、經濟部はその後 1 年目、2 年目は「国際企業誘致フォーラム」を、3 年目は「国際企業誘致大会」を開催することにしている。

2004 年 11 月 7 日～9 日には「2004 年国際企業誘致フォーラム」を開催した。有名な外国企業から台湾投資の成功体験を披露してもらう以外、更にバイオ・医薬、情報サービス、半導体 IC 設計など三つの産業をテーマにしたセミナーを行った。フォーラムの日程は特別に同様のテーマの産業会議と展示会とあわせて、「2004 年台北国際医療器材、薬品及びバイオ展」(MEDIPHAR、2004 年 11 月 4 日～7 日に台北の世界貿易センターで開催)と「全球 IC 設計・ベンダー大展示会、半導体トップフォーラム」(2004 年 11 月 11 日に台北国際会議センターで開催)とともに開催した。

今年「2005 年国際企業誘致フォーラム」はナノテクノロジー・ウィーク及び産業応用をテーマとする、四つの組に分かれ、伝統、エネルギー、オプトエレクトロニクスとバイオなど 4 大応用産業セミナーと「2005 年台湾国際ナノテクノロジー展示会」を併催する。

表 1：台湾国家ナノテクノロジー・ウィーク(六つの活動を合わせて行う)

	9/21	9/22	9/23	9/24	9/25	備註
ナノテクノロジー国家型計画成果発表会		9:00 17:00				TICC(注2), Room201
ナノビジネスチャンス探求	13:00 17:00					TICC, Room101
国際企業誘致フォーラム		9:30 17:30				TICC, Room101
国際ナノテクノロジーシンポジウム			9:00 17:00			TICC, Room101
APEC会議 - ナノ検査・測定技術フォーラム			9:30 17:00			TWTC(注3), 2/F Conference Room
台湾国際ナノテクノロジー展示会				9:00 17:00		TWTC, Exhibition Hall 1, Area A

国家型計画成果発表会(予定1,500人)・ナノテクノロジー国家型計画オフィス

ビジネスチャンス探求(国内)・工業局、工業研究院

国際企業誘致フォーラム(予定400人；四つの分科会：オプトエレクトロニクス、バイオ医薬、エネルギー、伝統産業)・投資業務処、中華民国対外貿易発展協会

国際シンポジウム、posterを含む(予定450人)(技術中心)・台湾大学応用力学研究所

APEC IST WG Nanoscale Analytical & Measurement Technology Forum(予定100人)・工業技術研究院ナノセンター

台湾国際ナノテクノロジー展示会(世界貿易センター、規劃250ブース)・中華民国対外貿易発展協会、ナノテクノロジー協会

注 1：アメリカ BUSINESS WEEK ランキング上位 1000 位

注 2：TICC - Taipei International Convention Center、台北国際会議センター

注 3：TWTC - Taipei World Trade Center、台北国際貿易センター



台湾におけるナノ産業

近年、台湾政府はナノテクノロジー分野に積極的に資源を投入している。2002年に「奈米国家型科技計画（国家レベルのナノテクノロジー計画）」が可決され、2003年から施行された。当計画では、2003年～2008年まで政府の資金投入は6億米ドル、うち産業化への投資が65%以上を占める見通しである。ナノテクノロジーを応用した産業構造がだんだんと想像できるようになってきた。現在すでに、ナノコーティング、ナノ薄膜やナノカーボンチューブの応用分野で成果を上げている。応用技術では材料分野の成果が半数以上を占め、その他はオプト・エレクトロニクス産業、バイオ産業、エネルギー産業、検査測定技術、電子産業などでもナノテクノロジーをとり入れている。

台湾ナノマーケットチャンス

經濟部（経済産業省に相当）は2008年、2012年に台湾ナノテクノロジーはそれぞれ130億米ドル、470億米ドルを超える収益を生むと指摘している。そのうち収益の多い産業トップ5は、半導体産業、ディスプレイ産業、エネルギー産業、材料産業と伝統産業である。

工業研究院は、半導体産業がナノテクノロジーに関連する製造生産技術の研究開発を行うに伴い、2008年の生産額は1,959億台湾ドルに達すると指摘した。UMCやTSMCはナノテクノロジー生産技術の研究開発に取り込んでいる。オプトエレクトロニクス産業での応用生産額は2008年に120億台湾ドル、伝統産業は270億台湾ドルに達し、そのうち、石油化学の比重が最も高いと、工業研究院は指摘している。

台湾ナノテクノロジー産業発展の現状

台湾でのナノテクノロジーの利用は一般的に材料、電機／オプトエレクトロニクス及びバイオの3大領域に分けられる。まず、材料では、主要な開発目標は、

1. 構造機能応用：耐熱／耐燃、遠赤外線の吸収、耐耗、2. 化学反応促進応用：触媒、殺菌、3. 光、電、磁気に関する応用：パッシブデバイス、現像／発光／高屈折、伝導／絶縁である。そのため応用領域はゴム、プラスチック、複合材料、人工繊維と紡織、樹脂、塗料、印刷用インク、建築材料、製紙などを含む。必要な資金と設備が比較的安価であり、現在それらの応用領域は国内の産業界が最も力を入れているところである。

ついで、電機／オプトエレクトロニクス分野では1. 金属、電機及びその製造、2. 光子産業、3. オプトストレージがある。

1. 金属、電機及びその製造：(1) ナノ転印製程と設備。光情報、大容量データストレージ、ディスプレイなどに応用できるが、国内の産業界は依然として関連技術に不足する；(2) 検査、測定器具。特性検査・測定器具分野への参入メーカーが比較的多く、測定サービスを提供する会社も存在する。構造および生産過程に関する検査・測定設備については依然として研究機関からの投資が主である。(3) 微粒子製造設備。現状、主に輸入に頼っている。塗



料粒子と薬物粒子の研磨などに限られているが、研究開発に取り込む会社が出てきている。転印技術を例として、台湾の川下応用産業が盛んに発展するとともにその需要は高くなってきている。またその技術は政府の新興重要戦略性産業の適用範囲に入っており、台湾の金型産業高度化の良いチャンスとなる。工業技術研究院は、その製品の市場について、以下のように推測した。ミクロン/ナノ金型が2008年の材料産業と応用市場の生産額はそれぞれ50億と250億台湾ドルに達し、金型表面構造の改良技術は5億と20億台湾ドルである。またナノ精密加工技術は100億と300億台湾ドルに達する。

2. 光子産業：現在各学術部門や研究開発単位からの投資に限られている。理論、ナノ製造技術、量子点及びレーザー分野等の応用技術の研究・開発に取り込んでおり、産業界の投入は依然として不足している。しかし台湾のオプトエレクトロニクス産業の発展は盛んであり、そのうえ光子結晶の生産過程と設備は半導体の加工技術との親和性があり、また、量子点磊晶成長技術を既に掌握している。これらを踏まえて人材、設備と研究開発への投資を更に加速するならば、台湾全体のナノ光子産業を推進すると期待される。

3. 光情報貯蔵産業：工業技術研究院は「台湾先進光ストレージ研究開発連盟」を組織し、CD-ROMの革新や研究開発に力を入れている。また当研究院はCD-ROMの生産額が2008年に1兆台湾ドルに達すると推測する。

最後、バイオに関する応用領域は製薬、生物チップの設計と製作などがある。これに対して国内の産、学、研の投入は依然として不足である。

台湾におけるナノ関連の発展事例

国内産、学、研各界が現在積極的にナノテクノロジーに取り込んでいる。例えば、工業技術研究院は電池スタック、燃料改質器、家庭用小型陽イオン交換膜型燃料電池技術を開発した。台湾経済研究院は電動バイクの燃料電池技術の応用に力を入れている。勝光科技が2005年ドイツで行われたCeBITでノートパソコン用CD-ROMサイズの燃料電池を発表、同時に携帯可能な燃料電池の充電器のプロトタイプを展示した。統一化粧品がハーバルメディスン保養品シリーズの開発に力を入れている。

台湾のナノテクノロジー推進施策

近年台湾政府は次々と重要なナノテクノロジー政策を表明しており、ナノテクノロジー分野に豊富な資源を投入している。2002年に行政院（内閣府に相当）国家科学委員会は「奈米国家型科技計画」を推進し、2003年～2008年まで政府の資金投入は6億米ドルの予定である。

「奈米国家型科技計画」は「卓越した学術研究」と「ナノテクノロジーの産業化」を目標として、その範囲は**1. 卓越した学術研究、2. ナノテクノロジーの産業化、3. 核心施設の建設と共同運用、4. 人材育成**の4項目の計画である。当計画は工業研究院がナノテクノロジーの応用技術への開発、移転、育成を核心として、産業化への投資が65%以上を占める。また中央研究院はナノテクノロジーと応用研究開発に携わっており、国内の研究開発機関がナノテクノロジーに投入するようになってきた。



台湾の会計制度(3)～資産減損の会計処理(下)

現金算出単位

現金算出単位は現金流入を算出できる最小の区分可能資産グループを指す。企業が資産の所属現金算出単位を識別する時、各種の要因を考慮しなければならない。それには管理部門が如何にして企業の運営(生産ライン、経営業務、個別区域或いはその他方式)を監督するか、或いは管理部門が如何に企業資産を継続する或いは処分するか及び運営の政策を決定するかを含む。

営業権或いは共用資産は通常その他資産或いは資産のグループから独立して現金を産出することはできないので、合理的かつ整合する基準を以って現金産出単位に配分すること。例えば企業にA、B二つの現金産出単位があり、営業権を合理的かつ整合した基準を以ってA、Bに配分することができないが、ただし、AにBを加えたものを以って基礎として、営業権を配分することはできるとした場合は、営業権所属の現金産出単位 甲 = A+B+ 配分した営業権 としてA、Bを次のレベルの現金産出単位とする。もし、Aに減損の兆候がある場合、まず、A自身について減損を測定及び減損損失を計上し、更に営業権所属の現金産出単位(すなわち甲)で減損の測定を行う。共有資産の減損測定の方法は営業権に類似する。

営業損失の計上

資産について、もし既に法令規定により再評価を行っている場合、減損損失はまず株主権益項目(資本の部)の未実現再評価増益を減少しなければならない。これが不足する場合、損益計算書上で損失を計上する。もし、再評価を行っていない場合、その減損損失は損益計算書上で損失として計上すること。

現金産出単位の減損損失は以下の順序を以って分配し、現金産出単位の資産簿価を減少させる。

¥ まず、現金産出単位に配分された営業権を差し引く。

¥ 残額について現金産出単位中の資産(配分された共有資産を含む)簿価等の比率により各資産に配分する。

簿価の減少は個別資産ごとに減損損失処理を行う。貸借対照表上で現金産出単位に拠って勘定科目の再分類表示をすることではないことに注意すべきである。

減損損失の戻し入れ

企業は貸借対照表日に資産(営業権を除く)に係る過年度計上減損損失が既に存在しないか或いは減少していないかの証拠の有無を考慮すること。もし、この証拠が存在する場合、直ちに当該資産の回収可能金額を見積もり計算すること。減損損失を計上する際に考慮すべきは兆候であるが、損失戻し入れには証拠が必要であることに注意すべきである。営業権に対して減損損失を計上した後のその回収可能金額の増加は、恐らくは内部的に生じた営業権の増加によるものであり、従って既に計上した営業権の減損損失を戻し入れることはできない。

減損損失を戻し入れた後の資産(営業権を除く)の簿価は、当該資産の減損損失を計上していなかった状態下での減価償却或いは諸償却費を差し引いた後の簿価を超えてはならない。再評価を行っていない場合、戻し入れた損失は、損益計算書に計上した損失の範囲内のもは損益計算書の利益に計上し、残額は株主権益(資本の部)の未実現再評価増益に戻し入れる。

現金産出単位の減損損失戻し入れについては、各単位の中の資産(営業権を除く)簿価により、比例して各資産に配分する。

開示

米国の実証研究に示されるとおり、企業の経営団体に異動があるとき、当該年度に大幅な資産減損を計上して、以後年度の経営成績を引き上げることが良く見られる。米国会計基準によれば資産減損損失を戻し入れてはならないが、実証研究上にこの様な現象が観察されるので、わが国では国際会計基準を基に、資産減損損失及び損失戻し入れの利益計上を容認していることは企業に対して更に大きい利益操作の余地を提供するのではないかの疑いは避けられない。

本広報では各種資産の減損損失及び減損戻し入れに対して、係る計上、考慮及び表示について財務諸表に十分な開示を要求している。

資料出所：2005年改訂版台湾ビジネスガイド(2005年4月現在)

勤業衆信会計師事務所 886-2-2545-9988

横井雅史(6914) 沖敦(6950) 横山憲夫(6949) 中島淳(6958)

液晶パネル用フォトマスクでグループ内初の海外工場を台湾に設立。

台湾豪雅光電(股)は液晶パネルの一大生産拠点として、ますます発展する台湾において、液晶パネルの設計図とも言えるフォトマスクを生産する。フォトマスク大手のHOYAグループの中では液晶パネル用フォトマスク工場としては海外初の製造拠点でもある。より顧客に近いところで生産対応するという目的のもと、2004年4月に建設が開始され、2005年1月に生産開始という非常に短期間の立ち上げに成功。

今回は台湾豪雅光電(股)の総理工場長野口岳史氏にお話を伺った。



台湾豪雅光電(股)有限公司
総理工場長 野口岳史氏

10ヶ月間のスピード立ち上げ

御社の概要をお聞かせ願えますか？

弊社は日本のHOYAの100%出資の子会社で、2003年12月に設立されました。2004年4月から工場の建設を始め、2005年1月14日から営業を開始しております。最初の製品を出荷したのが今年の1月25日です。非常にスピーディな立ち上げを行ったと自負しています。

こちらの工場では現在、TFT-LCD向け大型フォトマスクの製造販売を行っています。フォトマスクは、液晶パネル製造工程で使用されるパターン原版で、写真でいえばネガフィルムの役目をします。弊社の製品は二箇所で使用されます。

一箇所はガラス基板上にTFTアレイを形成する工程です。露光装置を用いて配線パターンが描かれたフォトマスクを通して、紫外線をガラス基板上に照射し、ガラス基板上の画素一つ一つに回路を焼き付ける工程です。

もう一箇所は、カラーフィルターと呼ばれる赤、

青、緑の三色を出すための製品の製造工程で、カラーのパターンをガラス基板上に形成するために使用されます。3色別々に配列パターンを描画したフォトマスクをリソグラフィ技術を用いてガラス基板上にカラーレジストを固化させます。

現在は全てのパネルメーカーとお付き合いをさせていただいています。

日本本社では、液晶パネル向けマスクは全世代のパネル向けの製品を製造しており、第1世代の非常に小さなものから、第8世代の大きなものまで様々なものを取り扱っていますが、台湾では4.5世代から6世代向けが主流です。

従業員は60名弱です。内日本人が約20名程度います。現在はエンジニアや営業など要所要所は全て日本人で固めています。これは先ほど申し上げたように、短期間の立ち上げを行うために、本社から集中的にキーマンを送り込み、短期間で会社の制度や技術を定着させるためです。今後はローカル化に向けて体制を変えていきます。

日本企業から見た台湾

液晶と言うと台中、台南と言うイメージがありますが、御社が新竹サイエンスパークを選ばれたのはどのような理由でしょうか？

一言で言えば物流でしょうか？私たちの工場は、新竹サイエンスパークと言っても竹南基地になりますので、比較的中部に近いところにあり、地理的に台湾の中央に位置しているともいえます。また、中正国際空港までも非常に近く便利がよいところです。現在、原材料は日本からの輸入で賄っていますが、私たちのビジネスはスピードが要求されますので、海運で運ぶわけには行かず、全て空輸になります。その意味では台南、台中よりも、私どもにとっては、こちらの竹南基地の方がより利便性が高いわけです。

初の液晶パネル向けフォトマスク 海外生産拠点

御社の台湾進出はどのような経緯になりますか？

弊社が台湾に工場を出したのは、基本的には生産キャパシティの確保を、より顧客に近いところで実現しようと考えたからです。

HOYAとしては、生産基地は現在日本の熊本工場と、台湾のこの工場がありまして、更に韓国にも工場を建設中です。この韓国工場も今年中には立ち上がり、日本、台湾、韓国の3極体制が完成する事になります。基本的には台湾の工場は台湾のお客様を中心に対応していきますが、トータルキャパシティ確保の観点からこの3極間での製品供給の調整もありえます。

これまでのところ立ち上がりは順調ですか？

液晶パネル向けのマスクと言うのは実は非常に需要が読みにくいものでして、なかなか苦労します。

と言うのは、液晶を作るための部材といっても、原料そのものではありませんので液晶製品の数とは直接リンクしないからです。

新製品が開発されるまで、色々と試行錯誤を繰り返している間はマスクの需要が多くなりますが、あまり試行錯誤をされすぎても、お客様も効率が悪いということになってしまいます。一方で、ヒット商品が開発されると、同じ型のパネルを製造している限り、パネルが何万枚売れても、新たなマスクが必要になるわけではありません。無論、私どもの製品を使ってくださったお客様が潤ってくださるのは、嬉しい事なのですが、需要予測という意味では難しいところです。

御社は先ほどお話にもあったようにかなり短期間の立ち上げに成功したわけですが、その後の流れはいかがですか？特に人材面など。

オペレーターの雇用に関して言えば、私どもの工場の場合、かなり熟練した技術を要します。液晶業界にいて、TFT-LCDの知識などを持ち合わせた方はいらっしゃいますが、実際にフォトマスクの製造に携わった経験のある方はほとんど居ません。このため、私どもの会社に入ってからしっかりと教育していく事が必要になってきます。私どもも面接の際には、ともかく腰を落ち着けて働いてくださる方に重点を置いて採用活動を行っています。場所によってはかなり高い流動率が有るところもあるようですが、私どもの場合には新竹の中心から離れているためか、お陰様でこれまでのところ、皆さん定着率も良好です。

本日はどうもありがとうございました。

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100	
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円		
2000年	9,663	5.78	8.06	7,607,739	730,323	148,321	140,011	8,310	1.82	1.26	32.99	0.2886	7,847	
2001年	9,448	-2.22	-8.36	5,128,529	684,722	122,866	107,237	15,629	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907	
2002年	9,820	3.94	9.39	3,271,747	608,104	130,597	112,530	18,067	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225	
2003年	10,148	3.33	7.38	3,575,656	725,686	144,180	127,249	16,931	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161	
2004年	10,727	5.71	10.55	3,952,788	822,120	174,014	167,890	6,124	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033	
	4月		14.84	417,893	182,470	14,065	13,105	960	4.88	0.95	33.37	0.3021	6,666	
	5月	2,578	7.88	17.24	185,952	37,283	15,692	14,499	1,193	6.93	0.91	33.39	0.3049	5,911
	6月		17.31	281,388	63,222	14,427	14,638	-211	7.58	1.73	33.78	0.3107	5,758	
	7月		10.54	423,173	175,157	14,651	13,771	881	9.39	3.34	34.14	0.3057	5,553	
	8月	2,710	5.27	9.73	243,903	109,579	14,733	13,886	847	10.43	34.05	0.3100	5,497	
	9月		9.09	265,450	28,177	14,937	14,205	732	11.39	2.78	33.98	0.3063	5,865	
	10月		3.01	338,733	115,577	15,375	15,044	331	11.85	2.40	33.44	0.3157	5,885	
	11月	2,784	3.25	5.13	373,587	12,504	15,504	14,945	559	8.77	32.21	0.3118	5,885	
	12月		-1.69	653,840	19,932	14,879	15,996	-1,117	6.01	1.61	31.92	0.3098	5,967	
2005年	1月		12.97	137,246	6,899	15,301	15,509	-208	4.00	0.49	31.79	0.3069	5,917	
	2月	2,722	2.54	-14.61	112,109	15,215	11,769	10,873	896	2.61	31.18	0.2963	6,100	
	3月		-0.10	226,571	17,024	15,769	16,174	-405	1.93	2.30	31.53	0.2946	6,103	
	4月		0.01	260,199	60,494	15,642	15,562	80	1.93	1.64	31.28	0.2976	5,876	
	5月	2,671	3.60	-1.22	237,566	19,623	16,322	16,141	182	-0.68	31.36	0.2899	5,930	
	6月		0.81	127,625	24,807	14,878	14,998	-119	-1.04	2.39	31.62	0.2864	6,221	

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

「 FPD INTERNATIONAL 2005 」

概要 2005年10月19～21日の間、第12回フラットパネルディスプレイの総合展示会である、FPD INTERNATIONAL 2005がパシフィコ横浜にて開催される。展示テーマは従来と同じく、液晶ディスプレイ(LCD)、プラズマディスプレイパネル(PDP)、有機ELパネルをはじめ、製造・検査装置、部材、設計支援、応用製品などの総合展示会。昨年の出展企業数は400社、来場者は50,000人に達した。出展期間には、光電に関連するテーマにセミナーを40回近く開催する予定。最先端のFPDモジュール及びその応用製品や最新技術、業界動向を把握する絶好の場とされている。

入場料:2,000円

ホームページ:<http://expo.nikkeibp.co.jp/fpd/japanese/>

日時 / 会場 時間：2005年10月19日(土)～21日(月)10:00～17:00

出品物 液晶ディスプレイ、フラットパネルディスプレイ及び製造設備、部品、材料など

展示会場 会場：パシフィコ横浜 展示ホール
住所：横浜市西区みなとみらい1-1-1

主催 日経BP社

問合せ先 台湾区電子電機同業公会
E-mail:kate@teema.org.tw # 249沈
電話:(02)8792-6666 # 246王

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ) ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

経済部 投資業務処	台北市館前路71号8F	TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497 担当：林貝真 ext. 216(日本語可)
野村総合研究所 台北支店	台北市敦化北路168号13F-E室	TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621 担当：杉本洋 ext. 26 / 海老名宏明 ext. 22 / 盧詩瑩 ext. 25 / 徐沛 ext. 21
野村総合研究所 コンサルティング第三センター	〒100-0005東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル	TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2724 担当：内田恵子

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。